

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」

(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)

法人(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
---------	--------------	-----	---------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要

1 法人の事業概要

倉庫等の運営事業では、主に川崎港を利用する港運事業者に保管機能等を提供しています。コンテナターミナル管理運営事業では、国所有の岸壁は貸付を受けて、また、市所有の荷役機械や荷さばき地等の岸壁の背後にある施設は、法人が指定管理者の指定を受けて、管理運営を行っています。

2 法人の設立目的

公共ふ頭に自社倉庫を立地する優位性を生かして、川崎港利用貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めるとともに、自社で保管施設を有しない地元の中小港運事業者に保管スペースを提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与することを目的に、昭和35(1960)年8月に設立しました。

3 法人のミッション

地元の中小港運事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するとともに、川崎港コンテナターミナルを適切に管理運営することにより、川崎港の利用を促進し、生活関連物資や産業物資の本市等背後圏への安定的供給を図り、市民生活や産業活動を支えること、また、カーボンニュートラル化への対応や千鳥町の再整備など、市の施策と連携した取組を推進し、川崎市総合計画に位置付けられた広域連携による港湾物流拠点の形成に寄与すること。

本市施策における法人の役割

1 公共ふ頭の背後地に倉庫等を有する優位性を生かして、川崎港利用の貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めること。

2 自社で保管施設を有していない地元港運事業者等に保管スペースや事務所を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与すること。

3 川崎港コンテナターミナルの管理運営に民間のノウハウや活力を導入し、サービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図ること。

4 広域連携による港湾物流拠点の形成に向けて、本市施策と連携した取組を推進すること。

	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
法人の取組と関連する市の計画		政策4-4 臨海部を活性化する	施策4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成
	関連する市の分野別計画	川崎港港湾計画【～H30年代後半】	

現状と課題

1 現状

(1)倉庫等の運営事業

地元港運事業者等に対し、低廉かつ安定的に保管スペースや事務所等の供給を図ることにより、川崎港の発展に寄与しています。一方で利用者ニーズの変化や施設の老朽化への対応が課題となっています。

(2)コンテナターミナル管理運営事業

指定管理者として川崎港コンテナターミナルの管理運営を行うとともに、官民連携による積極的なポートセールスを行うことによりコンテナ取扱貨物量は概ね堅調に推移しています。

(3)経営面及び業務組織

事業を適切に運営し安定した経営を維持しています。業務プロセスの可視化や役割分担の明確化など、業務を適正かつ効率的に遂行するための体制を整備しています。

2 課題

(1)倉庫等の運営事業

施設の老朽化への対応を図りながら、安定した収入確保に向けて、利用者ニーズを捉えた適切かつ柔軟な倉庫等運営を行い、引き続き高い稼働率を維持していくことが求められます。

(2)コンテナターミナル管理運営事業

更なるコンテナ取扱貨物量増加に向けて、引き続き効率的かつ効果的な施設の管理運営を行うと同時に、適材適所や必要な体制整備を図り、適切な物流動向把握に基づく官民連携した積極的なポートセールスに取り組むことが求められます。

(3)経営面及び業務組織

安定経営を維持するため、コンプライアンスを遵守するとともに、業務プロセスの可視化や役割分担の明確化、監視の強化等、目的に照らして業務を適正かつ効率的に遂行するための体制のチェック、必要に応じた見直し求められます。また、カーボンニュートラル化への対応など、本市施策とのさらなる連携を図ることにより、市出資法人として社会的要請に応えることも求められます。

取組の方向性

1 経営改善項目

・倉庫等の運営事業では、引き続き、利用者ニーズに応じた適切かつ柔軟な運営を行いながら、効率的な老朽化対策を実施し、高稼働率を維持することにより経営の安定を図ります。特にテントハウスについては、より弾力的な運用を図りつつ、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要減少への対応として、新たな貨物ニーズの掘り起こしに努めます。

・コンテナターミナル管理運営事業では、指定管理者として管理運営を行うことにより培ったノウハウを生かすなどし、引き続き、効果的・効率的なコンテナターミナルの管理運営を行います。また、荷主企業と築いてきたパイプを生かしつつ、本市等とも連携してポートセールスを行い、集貨に努めることで利用料金収入の増加を図ります。

・また、各事業の取組を効率的に推進するため、引き続き業務プロセスの可視化や組織・職員間の役割分担の明確化などの体制整備、積極的な人材育成に取り組んでいきます。

2 連携・活用項目

コンテナターミナル管理運営事業では、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として適切な管理運営を行うと同時に、本市等と連携して積極的なポートセールスを行い、取扱貨物量の更なる増加を図ることにより、川崎港コンテナターミナルの活性化を図ります。さらに、全ての事業を通じて川崎港の利便性の向上や利用促進を図るとともに、カーボンニュートラル化への対応や千鳥町の再整備など、市の施策と連携した取組を推進し、川崎市総合計画に位置付けられた広域連携による港湾物流拠点の形成に寄与します。

法人(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
---------	--------------	-----	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

次の事業に積極的に取り組み、川崎港の発展と地域振興に貢献します。また、主要な売上高の推移を把握し、経常収支比率を基に財務状況を分析するなど、健全な経営に努めます。さらに、法人の安定経営を堅持するため、コンプライアンスを遵守するとともに、業務プロセスの可視化や組織・職員間の役割分担の明確化等、各事業を適正かつ効率的に遂行するための体制のチェックや必要に応じた見直し、積極的な人材育成に取り組みます。

1 倉庫等の港湾物流施設の運営事業

引き続き利用者ニーズに応じた適切かつ柔軟な運営を行いながら、効率的な老朽化対策を実施し、経営の安定を図ります。特にテナハウスについては、より弾力的な運用を図りつつ、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要減少への対応として、新たな貨物ニーズの掘り起こしに努めます。

2 港湾共同事務所等の運営事業

引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性向上に努めるなどし、高利用率の維持・向上を図ります。

3 コンテナターミナル管理運営事業

指定管理者として、効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、令和7年度までに、年間のコンテナ取扱貨物量20万TEU達成を目指します。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	倉庫等の港湾物流施設の運営事業	倉庫稼働率	R2:98	95	95	95	95	95	%
		テナハウス稼働率	R2:89	90	90	90	90	90	%
②	港湾共同事務所等の運営事業	港湾共同事務所等利用率	R2:98	95	95	95	95	95	%
③	コンテナターミナル管理運営事業	コンテナ取扱貨物増加量	R2:8,194	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	TEU

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	財務状況の改善	経常収支比率	R2:112.6	110.4	110.7	110.7	110.6	110.6	%
		主要な売上高	R2:967,096	953,000	963,000	973,000	983,000	983,000	千円

業務・組織に関する計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	業務プロセスの可視化等	業務プロセスの明確化を目的とした主な業務の手順書作成件数	R2:1	3	3	3	3	3	件
②	職員の人材育成	外部研修会への参加回数	R2:31	30	30	30	30	30	回
		資格取得数	R2:2	2	2	2	2	2	件

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		倉庫等の港湾物流施設の運営事業						
現状		<p>地元港湾事業者等に対し、低廉かつ安定的に保管スペースの供給を図ることにより、川崎港の発展に寄与しています。一方で利用者ニーズの変化や施設の老朽化への対応が課題となっています。</p> <p>倉庫稼働率 令和2(2020)年度末時点 98% テントハウス稼働率 令和2(2020)年度末時点 89%</p>						
行動計画		<p>引き続き利用者ニーズに応じた適切かつ柔軟な運営を行いながら、契約満了時などの機会を捉えて極力稼働率への影響を抑えた効率的な老朽化対策を実施し、目標とする稼働率をクリアすることにより経営の安定を図ります。特にテントハウスについては、短期や部分利用などのニーズに応じた弾力的な運用を図りつつ、製材の国内需要減少への対応として新たな貨物ニーズの掘り起こしに努めます。</p>						
スケジュール		現状値	目標値					
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
指標	1	倉庫稼働率	R2:98	95	95	95	95	%
	説明	総面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの						
	2	テントハウス稼働率	R2:89	90	90	90	90	%
	説明	総面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:—	—	—	—	—	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		港湾共同事務所等の運営事業						
現状		<p>長期利用が主であるものの、一定程度、小規模(1~3名)かつ短期の利用ニーズがあり、それぞれのニーズに応じて、利便性に配慮した事務所運営を行っています。</p> <p>港湾共同事務所等利用率 令和2(2020)年度末時点 98%</p>						
行動計画		<p>当面は現状の傾向が継続することが想定されるため、引き続き利用者ニーズに応じて、利便性に配慮した事務所運営を行う必要がありますが、短期利用に伴い生じる空白期間を可能な限り短くするなどしながら、目標とする稼働率の達成、向上を図ります。</p>						
スケジュール		現状値	目標値					
		R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
指標	1	港湾共同事務所等利用率	R2:98	95	95	95	95	%
	説明	総面積に対して利用されている面積の割合を示すもの						
	2	事業別の行政サービスコスト	R2:—	—	—	—	—	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		コンテナターミナル管理運営事業						
現状		指定管理者として適切に川崎港コンテナターミナルの管理運営を行うとともに、官民連携による積極的なポートセールスを行うことにより、コンテナ取扱貨物量は概ね堅調に推移しています。 コンテナ取扱貨物量 令和2(2020)年度実績 161,027TEU 【コンテナターミナルの指定管理期間：R3～R4】						
行動計画		更なるコンテナ取扱貨物量増加に向けて、引き続き効率的かつ効果的な施設の管理運営を行うと同時に、適材適所や必要な体制整備を図り、適切な物流動向把握に基づく官民連携した積極的なポートセールスを行い、令和7年度までに、年間のコンテナ取扱貨物量20万TEU達成を目指します。 なお、指定管理については継続受託を見据えていますが、本計画期間中に指定管理の更新があることから、必要に応じて目標値等の見直しを行う場合があります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	コンテナ取扱貨物増加量	R2: 8,194	10,000	10,000	10,000	10,000	TEU
	説明	20ftコンテナ1個を1TEUとし、コンテナターミナルにおいて取り扱ったコンテナの、前年度からの増加数量を示すもの						
	2	事業別の行政サービスコスト	R2: —	—	—	—	—	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

3. 経営健全化に向けた事業計画①

項目名		財務状況の改善						
現状		適切な事業運営により安定した経営を維持していますが、施設の老朽化への対応が課題となっています。そのため、一時的な稼働率の低下による経常収支比率や売上高への影響を極力抑えるよう、契約満了時などの機会を捉えた効率的な老朽化対策が必要となっています。そうした状況も踏まえながら、収益確保に向けて、物流動向や利用者ニーズを的確に捉えた営業及びポートセールスが求められます。						
行動計画		倉庫等の運営事業では、極力稼働率への影響を抑えた効率的な施設の老朽化対応を図りつつ、利用者ニーズを捉えた適切かつ柔軟な運営を行い、倉庫等の高稼働率の維持・向上を図ります。コンテナターミナル管理運営事業では、引き続き、効果的・効率的な管理運営に努め、市等と連携し積極的なポートセールスを行い、コンテナ取扱貨物量の増加とそれに伴う利用料金収入の増加を図ります。その上で、可能な限りコストを抑え、目標とする経常収支比率の達成を目指します。 なお、コンテナターミナルの指定管理については継続受託を見据えていますが、本計画期間中に指定管理の更新があることから、必要に応じて目標値等の見直しを行う場合があります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	経常収支比率	R2: 112.6	110.4	110.7	110.7	110.6	%
	説明	(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)						
	2	主要な売上高	R2: 967,096	953,000	963,000	973,000	983,000	千円
	説明	主要な売上高(貸庫料収入、保管料収入、テント施設収入、貸事務所収入、利用料金収入)						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		業務プロセスの可視化等						
現状		業務プロセスの明確化を目的とした主な業務の手順書作成として、令和2年度に人事に関する手順書を作成しました。						
行動計画		日々の業務や工事契約手続きなど、今まで、担当者間の引継ぎに依拠してきた可視化できていない業務について、手順書を作成し、業務プロセスの可視化に努めます。						
スケジュール		現状値	目標値					単位
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	業務プロセスの明確化を目的とした主な業務の手順書作成件数	R2:1	3	3	3	3	件
	説明	業務の手順書作成件数を記載						

業務・組織に関する計画②

項目名		職員の人材育成						
現状		外部研修参加や資格取得を通じて職員の能力を高め、法人運営を担う人材の育成に努めています。 外部研修会への参加回数 令和2(2020)年度実績 31回(企業データ保護対策 等) 資格取得数 令和2(2020)年度実績 2件(法人税法能力検定1級 等)						
行動計画		引き続き、事業内容や特性に応じた外部研修や資格取得の推奨等を通じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材の育成に努めます。						
スケジュール		現状値	目標値					単位
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	外部研修会への参加回数	R2:31	30	30	30	30	回
		説明 法人全体の回数						
	2	資格取得数	R2:2	2	2	2	2	件
		説明 法人全体の取得数						

法人(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
---------	--------------	-----	---------------

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度			
倉庫等の港湾物流施設の運営事業						
1	倉庫稼働率	R2:98	95	%	引き続き地元港湾事業者等に対して安定的な施設提供を図りながら、倉庫の改修等、課題となっている施設の老朽化対策を実施する箇所・時期・期間も考慮し、安定経営を継続するために必要な目標値として95%を設定しました。 (参考 H29:100%、H30:100%、R1:100%)	
	算出方法 利用されている倉庫面積／倉庫の総面積×100(%)					公共ふ頭の背後地に立地する法人所有の倉庫等を運営する本事業は、川崎港の利用促進と発展に寄与しており、もって市民活動や市内産業活動に貢献しています。倉庫稼働率を指標とすることによって、安定的な施設提供や、効果的・効率的な集貨活動が行われているかなど、本事業が円滑に、かつ安定的に進捗しているかどうかを測ることができます。
2	テントハウス稼働率	R2:89	90	%	引き続き地元港湾事業者等に対し、ニーズに応じたより弾力的かつ安定的な施設提供を図りながら、テントの張替え等、課題となっている施設の老朽化対策を実施する箇所・時期・期間も考慮し、安定経営を継続するために必要な目標値として90%を設定しました。 (参考 H29:92%、H30:95%、R1:99%)	
	算出方法 利用されているテントハウス面積／テントハウスの総面積×100(%)					公共ふ頭の背後地に立地する法人所有の倉庫等を運営する本事業は、川崎港の利用促進と発展に寄与しており、もって市民活動や市内産業活動に貢献しています。テントハウス稼働率を指標とすることによって、安定的な施設提供や、効果的・効率的な集貨活動が行われているかなど、本事業が円滑に、かつ安定的に進捗しているかどうかを測ることができます。
港湾共同事務所等の運営事業						
1	港湾共同事務所等利用率	R2:98	95	%	引き続き地元港湾事業者等に対し、ニーズに応じたより弾力的かつ安定的な施設提供を図りながら、増加傾向にあるテナント入替時の空床期間等も考慮し、安定経営を継続するために必要な目標値を設定しました。 (参考 H29:96%、H30:98%、R1:99%)	
	算出方法 利用されている事務所等面積／事務所等の総面積×100(%)					自社で事務所用の建物を持つことが難しい地元中小港湾事業者等に事務所施設等を提供する本事業は、川崎港を利用する当該港湾事業者等の経済活動に寄与し、もって川崎港の利用促進と発展に貢献しています。港湾共同事務所等利用率を指標とすることによって、安定的な施設提供や当該港湾事業者等による経済活動状況など、本事業が円滑に、かつ安定的に進捗しているかどうかを測ることができます。
コンテナターミナル管理運営事業						
1	コンテナ取扱貨物増加量	R2:8,194	10,000	TEU	官民で構成する川崎港戦略港湾推進協議会が掲げる、令和7年度までのコンテナ取扱貨物量目標20万TEUの達成に向けて、適切に物流動向を把握しながら、毎年度増加を図りたい貨物量を目標値として設定しました。 (参考 H29:20,087TEU、H30:14,850TEU、R1:17,713TEU)	
	算出方法 20ftコンテナ1個を1TEUとし、コンテナターミナルにおいて取り扱ったコンテナの、前年度からの増加数量を示すもの					官民が一体となりコンテナ貨物集貨やサービス水準の向上を強力に推進するため設立された、川崎港戦略港湾推進協議会において策定される事業計画に基づき取組を進める当該事業は、川崎港コンテナターミナルの活性化に寄与するものです。効果的なサービスの提供や集荷活動等の取組の成果を示すコンテナ取扱貨物増加量をみることで、事業の取組成果に加え、川崎港コンテナターミナルの活性化への寄与についても測ることができます。

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		

財務状況の改善

1	算出方法	経常収支比率 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(売上原価+販売費及び一般管理費+営業外費用)	法人全体の収益性を把握するため、経常収支比率を指標としました。	R2:112.6	110.6	%	これまでの経営実績を踏まえ、課題となっている施設の老朽化対策によるコストや一時的な稼働率低下による経常収支比率への影響も加味しつつ、安定経営継続のために達成すべき経常収支比率を目標値として設定しました。 (参考 H29:120.7%、H30:119.7%、R1:115.4%)
	経常収支比率						
2	算出方法	主要な売上高=貸庫料収入+保管料収入+テント施設収入+貸事務所収入+利用料金収入	法人の営業収益の殆どを占める貸庫料収入、保管料収入、テント施設収入、貸事務所収入、コンテナターミナル利用料金収入の合計額を指標とすることで、直接的に法人の経営の安定度合いを把握します。	R2:967,096	983,000	千円	これまでの経営実績を踏まえ、課題となっている施設の老朽化対策によるコストや一時的な稼働率低下、コンテナ取扱貨物量増による売上高への影響も加味し、安定経営継続のために達成すべき売上高を目標値として設定しました。 (参考 H30:965,116千円、R1:996,557千円)
	主要な売上高						

業務・組織に関する計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		

業務プロセスの可視化等

1	算出方法	業務プロセスの明確化を目的とした主な業務の手順書作成件数	各業務が目的に照らし適正かつ効率的に遂行できるよう、主な業務の手順書を作成し、その作成件数を指標とします。	R2:1	3	件	業務分担や工事契約手続きなど、担当者間の引継ぎに依拠してきたまだ可視化できていない業務12件について、順次手順書を作成し、業務プロセスの可視化を図ります。毎年度3件ずつ、優先順位などを考慮して計画的に作成していきます。
	作成件数						

職員の人材育成

1	算出方法	外部研修会への参加回数 法人全体の回数	職員一人ひとりの能力を高めることで、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供するため、事業内容に応じた外部研修会への参加回数を指標とします。	R2:31	30	回	実績を踏まえ、事業内容に応じて各担当者が必要な能力を身につけ、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供するために必要と考える外部研修会への参加回数を設定しました。 (参考 H29:23回、H30:33回、R1:33回)
	外部研修会への参加回数						
2	算出方法	資格取得数 法人全体の取得数	職員一人ひとりの能力を高めることで、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供するため、事業内容に応じた資格取得数を指標とします。	R2:2	2	件	実績を踏まえ、事業内容に応じて各担当者が必要な能力を身につけ、社会環境の変化や多様な利用者ニーズに柔軟に対応し、質の高いサービスを提供するために、毎年度計画的に取得することが必要と考える件数を設定しました。 (参考 H29:2件、H30:2件、R1:4件)
	資格取得数						

5. 財務見直し

収支及び財産の状況(単位:千円)		見込み					
		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	996,960	976,779	983,000	993,000	1,003,000	1,013,000
	営業費用(売上原価)	510,320	497,505	509,300	518,600	527,900	537,200
	営業費用(販売費及び一般管理費)	375,134	366,631	381,300	378,600	378,900	379,200
	うち減価償却費	128,900	128,011	125,300	120,600	118,900	117,200
	営業損益	111,506	112,643	92,400	95,800	96,200	96,600
	営業外収益	6,474	5,727	6,000	6,000	6,000	6,000
	営業外費用	5,669	2,455	5,000	5,000	5,000	5,000
	経常損益	112,311	115,915	93,400	96,800	97,200	97,600
	税引前当期純利益	101,311	115,915	93,400	96,800	97,200	97,600
	税引後当期純利益	67,706	75,345	62,199	63,962	63,984	64,572
貸借対照表	総資産	3,241,785	3,214,243	3,282,442	3,291,404	3,343,388	3,392,960
	流動資産	1,143,200	1,214,243	1,385,742	1,455,304	1,556,188	1,642,960
	固定資産	2,098,585	2,000,000	1,896,700	1,836,100	1,787,200	1,750,000
	総負債	350,887	260,000	278,000	235,000	235,000	235,000
	流動負債	271,334	225,000	243,000	200,000	200,000	200,000
	固定負債	79,553	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	純資産	2,890,898	2,954,243	3,004,442	3,056,404	3,108,388	3,157,960
	資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	剰余金等	2,790,898	2,854,243	2,904,442	2,956,404	3,008,388	3,057,960

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	賃料収入、保管料収入、テナム施設収入、貸事務所収入、利用料金収入	967,096	946,772	953,000	963,000	973,000	983,000
営業費用	修繕費	7,197	5,209	10,000	10,000	10,000	10,000
総資産	現金・預金	1,049,472	1,000,000	1,286,300	1,353,900	1,453,800	1,539,000
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	134,541	100,000	50,000			

本市の財政支出等(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金							
委託料							
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
(市出捐率)		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

財務に関する指標		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		421.3%	539.7%	570.3%	727.7%	778.1%	821.5%
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		4.7%	3.4%	1.7%			
経常収支比率(経常収益/経常費用)		112.6%	113.4%	110.4%	110.7%	110.7%	110.6%
純資産比率(純資産/総資産)		89.2%	91.9%	91.5%	92.9%	93.0%	93.1%
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用							
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益							

法人コメント	本市コメント
--------	--------

現状認識	今後の見直し	今後の見直しに対する認識
適切な事業運営により安定した経営を維持していますが、安定経営継続のためには、施設の老朽化対策や物流動向の変化への対応などの課題に適切に対処していく必要があります。	倉庫等の運営事業では、極力稼働率への影響を抑えた効率的な施設の老朽化対応を図りつつ、利用者ニーズを捉えた適切かつ柔軟な運営を行い、倉庫等の高稼働率の維持・向上を図ります。テナタミナル管理運営事業では、引き続き、効果的・効率的な管理運営に努め、市等と連携し積極的なポートセールスを行い、テナ取扱貨物量の増加とそれに伴う利用料金収入の増加を図ります。	将来に渡る安定経営継続のためには、極力稼働率への影響を抑えた効率的かつ効果的な施設の老朽化対策が重要なポイントと考えますので、行動計画に沿った取組の推進を期待します。一方、新型コロナウイルス感染症の影響については、未だ先行きが不透明な部分もあることから、引き続き物流動向などに細心の注意を払いながら、倉庫等の運営事業、テナタミナル管理運営事業ともに、利用者ニーズを捉えた営業、運営を行い、法人経営の根幹となる主要な売上高の確保、向上と、それに伴う高い経常収支比率の達成を期待します。